

特 許 協 力 条 約

P C T

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条)  
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 A41530M	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/010558	国際出願日 (日.月.年) 16.07.2004	優先日 (日.月.年) 16.07.2003
出願人 (氏名又は名称) 株式会社医薬分子設計研究所		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第I欄参照)。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第II欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第III欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。  
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により  
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ  
の国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、

第 \_\_\_\_\_ 図とする。 ☐ 出願人が示したとおりである。

☐ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているため、国際調査機関が選択した。

b. ☒ 要約とともに公表される図はない。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl <sup>7</sup> A61K31/167, A61P17/00, A61P35/00		
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl <sup>7</sup> A61K31/00-31/167, A61P17/00, A61P35/00		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) REGISTRY (STN), CAPLUS (STN)		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	US 2003/0083386 A1 (Yuan, J.) 2003. 05. 01, 請求項6, Fig.3 (ファミリーなし)	1-5
X	WO 02/076926 A1 (SCHERING CORPORATION) 2002. 10. 03, 請求項35, 実施例34-37, 40 & EP 1355875 A1	1-4
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		
の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 01. 09. 2004	国際調査報告の発送日 26.10.2004	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 荒木 英則 電話番号 03-3581-1101 内線 3450	

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	WO 02/067919 A1 (SMITHKLINE BEECHAM CORPORATION) 2002. 09. 06, 全文 & EP 1357909 A1	1-4
X	JP 11-21225 A (田辺製薬株式会社) 1999. 01. 26, 請求項1, 化合物番号 I-IV (ファミリーなし)	1-4
PX	WO 03/103655 A1 (株式会社医薬分子設計研究所) 2003. 12. 18, 全文 & AU 2003/242108 A1	1-16
PX	WO 2004/006906 A2 (COMBINATORX, INCORPORATED) 2004. 01. 22, 請求項19, Table 2, 実施例1 & AU 2003/249244 A1	1-4
Y	WO 02/49632 A1 (株式会社医薬分子設計研究所) 2002. 06. 27, 全文 & EP 1352650 A1	1-16
Y	BERKING, C., <i>et al.</i> , Basic Fibroblast Growth Factor and Ultraviolet B Transform Melanocytes in Human Skin, Am. J. Pathol., 2001, 158(3), pp.943-953 第943頁右欄第4-32行目	1-16
Y	SINGH, R.K., <i>et al.</i> , IL-8 expression in malignant melanoma: implications in growth and metastasis, Histol. Histopathol., 2000, 15, pp.843-849, 全文	1-16

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

#### **請求の範囲 1-9 及び 11-16 について**

請求の範囲 1-9, 11-16 には、請求の範囲 1 の式 (I) で表される化合物を有効成分として含有する医薬について記載されている。

しかし、式 (I) で表わされる化合物に共通の化学構造は化合物全体のごく僅かにすぎず、具体的化合物を特定し得ないほどに不明確な、互いの構造が著しく異なる多数の化合物群がこれに包含されるところ、明細書の記載をみても、一の化合物におけるメラノサイト増殖抑制試験が確認されているのみであるから、かかる明細書の記載によっては、式 (I) により表される他の化合物が一律に被試験化合物と同様の作用を有するものとは認められない。

したがって、かかる請求の範囲及び明細書の記載によっては、明細書で具体的な作用が確認されている化合物と同等の化学構造を有するものと認められる、請求の範囲 10 に係る発明及びこれに相当する部分以外の発明に関しては、当業者が当該発明を実施することができる程度に明確かつ十分な裏付けがなされたものとも認められない。

また、請求の範囲 14 及び 15 では具体的な有効成分となる化合物を文献番号により特定するよう記載されているが、本願請求の範囲及び明細書の記載に基づいてはいかなる化合物がこれに該当するのかが全く判断できないため、かかる記載によってはこれらの請求の範囲に係る発明が明確かつ簡潔に記載されたものということとはできず、これを引用する請求の範囲 16 についても同様である。

そして、本願はこのように発明が十分に開示されたものではないため、国際調査報告の作成にあたっては、明細書において開示された発明の範囲からみて合理的な範囲内を先行技術調査の対象とした。